

令和5年度決算

# 福崎町財務書類

[統一的な基準による地方公会計]

概要説明書

令和8年2月

福崎町企画財政課



# I はじめに

## 1. 統一的な基準による地方公会計制度導入の背景

従来の地方公共団体の財政指標は、経常収支比率など現金収支にかかる情報が中心でした。そのような中で、平成12年4月1日に「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律（地方分権一括法）」が施行され、地方分権の加速と歩調を合わせ、地方公共団体は既存の財政指標だけでなく、資産や負債などの情報やコストを意識し、財政状況を総合的かつ長期的に把握するために企業会計の手法の導入が必要とされるようになってきました。

そこで総務省（旧自治省）は、「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」を公表し、自治体の貸借対照表（バランスシート）の統一的な作成方法を明らかにしました。（この報告書に基づく財務書類の作成方法を「旧総務省モデル」と呼びます。）

これを受けて福崎町でも、旧総務省モデルに基づき、平成11年度から作成・公表をしています。

その後、平成17年12月に閣議決定された「行政改革の重要方針」においては、政府資産・債務改革に取り組むとともに、地方においても国と同様に資産・債務改革に積極的に取り組むこととされ、平成18年8月の総務省通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において地方公会計改革として、発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた公会計の整備方針が示されました。

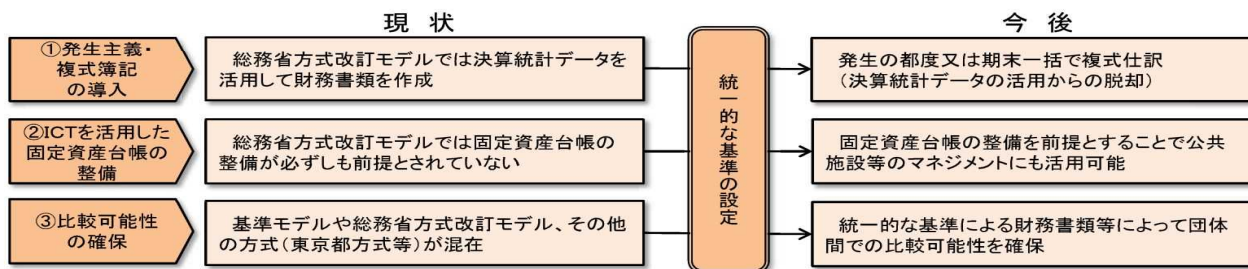
そして、平成19年10月の総務省自治財政局長通知「公会計の整備推進について」では、地方公共団体においては「新地方公会計制度研究会報告書」等を活用して「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類4表を作成し、公表することとされたことを踏まえ、「総務省方式改訂モデル」を用いて、平成21年度決算から財務書類4表を作成・公表しています。

さらに、平成27年1月の総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」で、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を参考とした「統一的な基準による財務書類等」を原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において作成し、固定資産台帳も合わせて整備するよう方針が示されたため、福崎町でも平成28年度決算から「統一的な基準による地方公会計」を用いて、財務書類4表を作成・公表することとしました。

### 統一的な基準による地方公会計の整備促進について

総務省資料

地方公共団体における財務書類等の作成に係る統一的な基準を設定することで、①発生主義・複式簿記の導入、②固定資産台帳の整備、③比較可能性の確保を促進する。



## 2. 統一的な基準による地方公会計制度導入の効果

統一的な基準による財務書類等を作成・公表する効果として、

### 1 透明性の向上、説明責任の履行

企業会計に準じた財務諸表を作成することで、資産や負債といったストック情報や減価償却費といった現金収支を伴わない費用の情報が明らかになり、行政運営の結果を詳しくお知らせすることができます。

### 2 財政指標の設定

貸借対照表や固定資産台帳を活用し、資産老朽化比率を算出することにより、老朽化対策の優先順位を検討する参考資料となります。

また、資産形成に係る指標だけでなく、世代間公平性や持続可能性（健全性）、効率性、弾力性、自律性等の指標を設定することによって、より多角的な視点からの分析を行うことが可能となります。

### 3 適切な資産管理

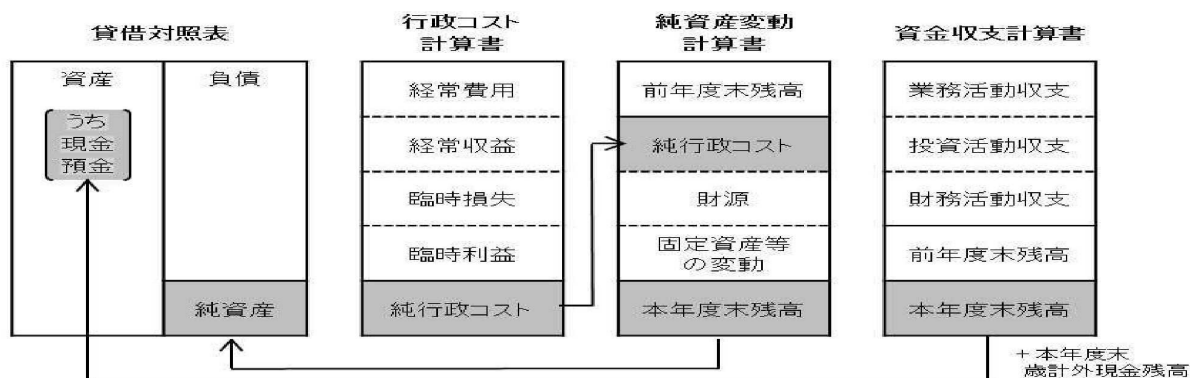
固定資産台帳の情報を活用することにより、一定の条件下で将来の施設更新必要額を推計することができ、公共施設等の老朽化対策の課題を広く住民や議会と共有することができます。

また、売却可能資産の把握により、資産の売却・活用を促進させることができます。

## 3. 財務書類4表の構成と目的

名 称	目 的
貸借対照表 (BS : Balance Sheet)	基準日における資産、負債及び純資産の状態を明らかにします。
行政コスト計算書 ( PL : Profit and Loss statement)	1年間の行政活動に伴う費用と、その財源としての収入及び収支差額を表示し、住民等の負担と受益のバランスを明らかにします。
純資産変動計算書 (NW : Net Worth statement)	貸借対照表における純資産の1年間の変動状況を明らかにします。
資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement )	1年間の活動区分ごとの資金収支状況を表示し、現金（キャッシュ）がどのように増減したかを明らかにします。

## 4. 財務書類4表の関係



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## Ⅱ 一般会計等財務書類

### 1. 作成の基本的前提

#### 1 財務書類の作成基礎

「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」は総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づいて作成しています。

#### 2 対象会計範囲

一般会計等（介護施設分を含む。）を対象としています。

#### 3 対象年度

対象年度は令和5年度で令和6年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、当会計年度に係る出納整理期間（令和6年4月1日～令和6年5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

#### 4 減価償却

##### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

###### ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

###### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

※土地については、平成28年4月1日で評価計算しています。有形固定資産の内、用地調書、決算報告書等で確認できるものは全て取得価額を登録しています。

物品については、取得価額が50万円以上、リース資産（ファイナンスリース）については、リース料総額が300万円を超えるものを登録しています。

###### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

##### (2) 有形固定資産等の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 3年～60年

物品 4年～11年

## 2. 貸借対照表の説明 【④P1 貸借対照表 P2 住民1人当たり】

貸借対照表は、会計年度末（基準日）時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのかと（資産保有状況）、その資産がどのような財源でまかなわれているのかを（財源調達状況）対照表示した財務書類です。貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）が明らかにされます。

「資産」は、①将来の資金流入をもたらすもの、②将来の行政サービス提供能力を有するものに整理されます。

「負債」とは、将来、債権者に対する支払や返済により地方公共団体から資金流出をもたらすものであり、地方債がその主たる項目です。

また、「純資産」は、資産と負債の差額であり、固定資産等形成分と余剰分（不足分）に分けられます。

### 〔資産の部〕

福崎町が有する資産を金額化したもので、資産合計は429億8,264万3千円となっています。前年度に比べ6億1,503万9千円減少しています。

#### 1 固定資産 [415億1,572万8千円：前年度比△3億1,285万4千円]

- (1) 有形固定資産（392億3,668万9千円：前年度比△4億2,912万円）【④P7 附属明細書(1)資産項目の明細①有形固定資産の明細、②有形固定資産の行政目的別明細】

有形固定資産は、「事業用資産」、「インフラ資産」及び「物品」に分類して計上しています。「事業用資産」は、インフラ資産及び物品以外の有形固定資産をいいます。「インフラ資産」は、「土地」、「建物」、「工作物」及び「建設仮勘定」に分類して計上しています。

前年度に比べ4億2,912万円減少しているのは、減価償却の進行により12億4千万円程度減少した一方で、事業用資産の建物が福崎・八千種・高岡小学校トイレ改修工事等により3億4,815万5千円増加、工作物が福崎浄化センター修景施設公園施設整備工事等で2,171万3千円増加、インフラ資産の土地が町道福崎駅田原線用地購入等で1億1,850万6千円増加、工作物が道路改修等で2億5,164万6千円増加、建設仮勘定が町道千束新町線用地購入等で5,332万円増加したためです。

④P7 附属明細書②有形固定資産の行政目的別明細を見ますと、生活インフラ・国土保全が最も多く、全体の56.2%を占めています。これは、福崎町が今までに道路整備等に重点を置いてきたことを意味しています。

#### 2 投資その他の資産 [22億7,903万9千円：前年度比+1億1,626万6千円]

- (1) 投資及び出資金（10億6,002万6千円：前年度比+1億840万円）

##### 【④P8 ③投資及び出資金の明細】

公営企業会計や外郭団体への出資金等です。主な内訳は、水道事業会計が6億2,370万円、下水道事業会計が3億8,889万3千円、㈱もちむぎ食品センター1,555万円、兵庫県信用保証協会1,487万2千円などとなっています。

前年度に比べ1億840万円増加しているのは、水道・下水道事業会計出資金が増加したためです。

- (2) 投資損失引当金（△1,469万4千円）【④P8 ③投資及び出資金の明細】

出資金等の内、実質価額が出資金額を下回っているものを計上しています。㈱もち

むぎ食品センターが該当します。

- (3) 長期延滞債権 (5,592万7千円：前年度比△40万5千円)

【財P11 ⑥長期延滞債権の明細】

納付期限や回収期限から1年以上経過しているにもかかわらず、収入されていない町税や公営住宅使用料、給食費などの債権を計上しています。

長期滞納債権の回収が進んだため、前年度に比べ40万5千円減少しています。

- (4) 長期貸付金 (1億3,532万7千円：前年度比△4,000万1千円) 【財P10 ⑤貸付金の明細】

もちむぎ食品センター再建貸付金5,000万円とJR播但線電化・高速化整備事業貸付金8,532万7千円で、返済期限が未到来のものです。

前年度に比べ4,000万1千円減少しているのは、もちむぎ食品センター再建貸付金の回収が進んだのが要因です。

返済期限が到来しているにもかかわらず回収されていない貸付金は、「未収金」又は「長期延滞債権」に計上しています。

- (5) 基金 (10億4,680万6千円：前年度比+1,123万2千円) 【財P9 ④基金の明細】

基金のうち、目的があって積立てているものを計上しています。主なものでは、福祉基金やふるさと応援基金などがあります。また、土地開発基金は、土地と現金の合計額を計上しています。

前年度に比べ1,123万2千円増加しているのは、福祉基金が956万4千円減少、農業農村活性化基金が363万3千円減少、大規模開発区域環境保全基金が277万6千円減少、ふるさと応援基金が3,051万8千円増加、森林環境譲与税基金が101万2千円増加、企業版ふるさと納税基金が180万円増加、交通安全対策基金が347万7千円減少したのが主な要因です。

- (6) 徴収不能引当金 (△435万3千円：前年度比△18万4千円)

【財P11 ⑥長期延滞債権の明細】

貸付金及び長期延滞債権のうち、徴収不能となることを見込まれる金額を、過去5年間の不納欠損実績率を基に算定し、マイナス値で計上しています。

長期滞納債権の回収が進んだため、前年度に比べ18万4千円減少しています。

### 3 流動資産 [14億6,691万5千円：前年度比△3億218万5千円]

- (1) 現金預金 (1億4,972万2千円：前年度比△4,387万6千円)

令和6年3月末時点で手元にある現金(歳計現金・歳計外現金)の合計です。なお、歳計外現金(1,845万7千円)は、負債の部、流動負債の「預り金」にも計上しています。国県等補助金など歳入、前年度繰越金の減少により、前年度に比べ4,387万6千円減少しています。

- (2) 未収金 (2,088万2千円：前年度比+42万8千円) 【財P11 ⑦未収金の明細】

町税や使用料などの収入未済額のうち、令和5年度調定分にかかるものについて計上しています。1年を超えて回収されていないものは、「長期延滞債権」として投資その他の資産に計上しています。また、長期延滞債権と同様に徴収不能となることを見込まれる額については、徴収不能引当金(△84万8千円)として計上しています。

- (3) 基金 (12億9,715万9千円：前年度比△2億5,870万円) 【財P9 ④基金の明細】

将来の収支不足や投資事業に備える基金である財政調整基金の令和5年度末残高を計

上しています。令和5年度は財政調整基金及び減債基金を取り崩したため、前年度に比べ2億5,870万円減少しています。

【貸借対照表 前年度比較】

(単位:千円)

資産の部			
項目	R5年度末	R4年度末	増減
固定資産	41,515,728	41,828,582	△ 312,854
有形固定資産	39,236,689	39,665,809	△ 429,120
事業用資産	33,455,510	33,083,836	371,674
減価償却累計額	△ 13,691,512	△ 13,176,677	△ 514,835
インフラ資産	45,222,802	44,799,330	423,472
減価償却累計額	△ 25,894,227	△ 25,181,402	△ 712,825
物品	591,817	571,850	19,967
減価償却累計額	△ 447,701	△ 431,128	△ 16,573
無形固定資産	0	0	0
投資その他の資産	2,279,039	2,162,773	116,266
流動資産	1,466,915	1,769,100	△ 302,185
現金預金	149,722	193,598	△ 43,876
基金	1,297,159	1,555,859	△ 258,700
その他	20,034	19,643	391
資産合計	42,982,643	43,597,682	△ 615,039

貸借対照表の資産の部を前年度と比較すると、事業用資産が福崎・八千種・高岡小学校トイレ改修等により3億7,167万4千円増加、インフラ資産も道路改修等により4億2,347万2千円増加していますが、減価償却累計額が12億4,423万3千円増加しており、有形固定資産全体では4億2,912万円の減少となっています。

投資その他の資産は、長期延滞債権(△40万5千円)及び長期貸付金(△400万1千円)は減少していますが、出資金が水道・下水道事業会計出資金の増により1億840万円増加、その他基金がふるさと応援基金の増等により1,123万2千円増加したため、投資その他の資産全体では1億1,626万6千円の増加となっています。

流動資産は、単年度収支の赤字による歳計現金の減により現金預金が4,387万6千円減少、基金が財政調整基金と減債基金を取り崩したことにより2億5,870万円減少したため、流動資産全体では3億218万5千円の減少となっています。

〔負債の部〕

負債合計は113億3,874万1千円となっています。

1 固定負債 [101億9,563万7千円：前年度比△4億4,737万2千円]

(1) 地方債 (92億9,431万6千円：前年度比△4億3,354万2千円)

地方債残高103億233万7千円のうち、令和7年度以降に償還予定である金額を計上しています。令和6年度に償還予定の10億802万1千円は流動負債の1年内償還予定地方債に計上しています。

(2) 退職手当引当金 (9億132万1千円：前年度比△1,383万円)

【④P14 ⑤引当金の明細】

年度末において、在籍する全職員が自己都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の額から翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を退職手当引当金として計上しますが、退職手当組合加入団体は、財政健全化法の算定における退職手当支給予定額に係る負担見込額を用いることが認められています。当町は退職手当組合に加入していますので、健全化判断比率の退職手当負担見込額(退職手当支給予定額に組合積立不足額を加算した額)を計上しています。

退職による職員の入替等により、前年度に比べ1,383万円減少しています。

## 2 流動負債 [11億4,310万4千円：前年度比△3,065万4千円]

### (1) 翌年度償還予定地方債 (10億802万1千円：前年度比△4,110万6千円)

令和6年度に支払う地方債の元金償還金予定額を計上しています。

給食センター整備事業(+312万3千円)、減収補填債(+268万1千円)、上水道事業出資債(+254万3千円)に係る地方債が増加した一方で、臨時財政対策債(△1,926万3千円)、道路橋りょう整備事業(△2,359万7千円)、田尻団地整備事業(△322万4千円)、減税補填債(△226万円)、消防ポンプ車等整備事業(△201万9千円)に係る地方債の減少等で、前年度に比べ4,110万6千円減少しています。

### (2) 賞与等引当金 (1億1,662万5千円：前年度比+570万7千円) 【財P14 ⑤引当金の明細】

翌年度6月支給予定の期末勤勉手当及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(12月から3月までの4か月分)を計上しています。令和6年度期末勤勉手当の増加により、前年度に比べ570万7千円増加しています。

### (3) 預り金 [1,845万8千円：前年度比+474万5千円]

預り金は、歳計外現金の令和5年度末残高を計上しています。

## 【貸借対照表 前年度比較】

(単位：千円)

負債の部			
項目	R5年度末	R4年度末	増減
固定負債	10,195,638	10,643,009	△ 447,371
地方債	9,294,317	9,727,858	△ 433,541
退職手当引当金	901,321	915,151	△ 13,830
流動負債	1,143,103	1,173,758	△ 30,655
1年内償還予定地方債	1,008,021	1,049,127	△ 41,106
賞与等引当金	116,625	110,918	5,707
預り金	18,457	13,713	4,744
	11,338,741	11,816,767	△ 478,026

貸借対照表の負債の部を前年度と比較すると、固定負債は、地方債が4億3,354万2千円減少、職員の入替等により退職手当引当金が1,383万円減少しているため、固定負債全体では4億4,737万2千円の減少となっています。流動負債は、一般公共事業債の減少等により令和6年度に償還する1年内償還予定地方債が4,110万6千円減少、賞与引当金が570万7千円増加、預り金が474万5千円増加しているため、流動負債全体では3,065万4千円の減少となっています。

## 〔資産の部〕

資産から負債を引いた額が純資産で、316億4,390万2千円となっています。前年度に比べ1億3,701万3千円減少しています。負債が将来世代の負担であるのに対し、純資産は今までの世代が負担してきた額といえます。

## 1 固定資産等形成分 [427億6,131万3千円：前年度比△5億7,133万3千円]

固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態(固定資産等)で保有されます。言い換えれば、地方公共団体が調達した資

金を充当して資産形成を行った場合、その資産の残高（減価償却累計額の控除後）を意味します。

財政調整基金の減少等のため、前年度に比べ5億7,133万3千円減少しています。

## 2 余剰分（不足分）〔△111億1,741万1千円：前年度比＋4億3,432万円〕

余剰分（不足分）は、地方公共団体の消費可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。

地方債の減による負債の減少等により、前年度に比べ4億3,432万円増加しています。

## 3. 行政コスト計算書の説明【㊦P3 行政コスト計算書 ㊦P4 住民1人当たり】

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させた財務書類です。これにより、その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税収等でまかなうべき行政コスト（純行政コスト）が明らかにされます。

行政コストは、性質別で表示しています。経常費用は、毎会計年度、経常的に発生するものをいい、「業務費用」及び「移転費用」に分類しています。業務費用は、「人件費」、「物件費等」及び「その他の業務費用」に分類して計上しています。「移転費用」は、「補助金等」、「社会保障給付」、「他会計への繰出金」及び「その他」に分類して計上しています。補助金や負担金などを通じて町以外の主体に移転して最終的な効果が発生するコストのことです。

令和5年度の福崎町の経常費用は82億5,787万7千円でした。これに対する経常収益は3億4,388万2千円で、費用に対する収益の割合は4.2%となっています。

経常費用は補助費等の新型コロナウイルス感染症対応事業の終了等により、前年度に比べ1,773万9千円の減少となっています。

経常費用に臨時損失を含め、経常収益・臨時利益を差し引いた純行政コストは79億1,291万円となっており、この額が町税や交付金、補助金などで賄われていることとなります。

前年度に比べ179万9千円減少しています。

### 1 性質別のコスト比較

性質別にみると、医療費などの社会保障給付や他会計等への支出額といった「移転支的コスト」が40億3,993万8千円で経常費用の48.9%を占めています。他会計等への支出額は、下水道事業や、国民健康保険、介護保険などが主な支出先です。

ついで、物件費や時の経過による固定資産の価値の減少分を表す減価償却費など「物にかかるコスト」が26億6,011万7千円で32.2%、人件費など「人にかかるコスト」が14億9,870万7千円で18.1%を占めています。なお「人件費」は、「職員給与費」、「賞与等引当金繰入額」、「退職手当引当金繰入額」及び「その他」に分類しています。「職員給与費」は、職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用をいいます。「賞与等引当金繰入額」は、翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を計上しています。

#### 4. 純資産変動計算書の説明【財P5 純資産変動計算書】

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された経常費用（純行政コスト）が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかにされます。

令和5年度末の純資産は316億4,390万2千円で、1年間で1億3,701万3千円減少しています。これは、純行政コスト(79億1,291万円)がその財源である税収等や国県等補助金(76億9,210万4千円)を上回ったことによるものです。

今後も、経常的経費の見直しなどにより純行政コストの削減を行うとともに、一般財源の確保に努め、純資産残高が減少することのないよう努力していく必要があります。

##### 1 純行政コスト〔△79億1,291万円：前年度比△179万9千円〕

純行政コストは、行政コスト計算書の「純行政コスト」欄の数値がそのまま計上されます。また、純資産変動計算書の各表示部分（固定資産等形成分及び余剰分（不足分））の収支戻は、貸借対照表の純資産の部の各表示区分（固定資産等形成分及び余剰分（不足分））と、純資産変動計算書の合計の収支戻は、貸借対照表の純資産合計と連動します。純行政コストは純資産を消費する（減らす）ものですので、マイナスで表記します。

##### 2 財源〔76億9,210万4千円：前年度比+2,290万円〕

「財源」は、「税収等」及び「国県等補助金」に分類して計上しています。町税や地方交付税のほか、一般財源として収入した各交付金や繰入金及び国や県から受け入れた補助金の額を計上しています。前年度に比べ2,290万円増加しているのは、価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金等の減少により国県等補助金が9,756万2千円減少した一方で、普通交付税の増加等により税収等が1億2,046万2千円増加したためです。

##### 3 固定資産等の変動（内部変動）〔△6億5,512万6千円：前年度比+4,316万5千円〕

固定資産等の変動（内部変動）は、「有形固定資産等の増加」、「有形固定資産等の減少」、「貸付金・基金等の増加」及び「貸付金・基金等の減少」に分類して計上しています。

有形固定資産等の増加（7億6,902万8千円：前年度比+7,454万3千円）は、有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出（または支出が確定）した金額をいいます。

有形固定資産等の減少（△12億8,108万6千円：前年度比△627万6千円）は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額等をいいます。

本年度は、減少資産が多かったこと等により、前年度に比べ627万6千円減少額が増加しています。

貸付金・基金等の増加（2億3,663万4千円：前年度比+1億1,651万6千円）は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額をいいます。その他の基金、上水道・下水道事業会計出資金の増加等により、前年度に比べ1億1,651万6千円増加しています。

貸付金・基金等の減少（△3億7,970万2千円：前年度比△1億4,161万8千円）は、貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等をいいます。

令和5年度は、財政調整基金及び減債基金の取崩しが多かったため、前年度に比べ1億4,161万8千円減少額が増加しています。

#### 4 資産評価差額

資産評価差額は、有価証券等の評価差額をいいます。令和5年度は該当ありません。

#### 5 無償所管換等

無償所管換等は、無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等をいいます。令和5年度は宅地開発による帰属に伴う無償所管換による取得等により8,379万3千円増加しました。

#### 6 その他

その他は、上記以外の純資産及びその内部構成の変動をいいます。

### 5. 資金収支計算書の説明【財P6 資金収支計算書】

資金収支計算書は、地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的としており、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示しています。3つの活動区分は、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」です。資金収支計算書の収支尻（本年度末資金残高）に本年度歳計外現金残高を加えたもの（本年度末現金預金残高）は、貸借対照表の資産の部の流動資産「現金預金」と一致します。

#### 1 業務活動収支〔8億8,391万1千円：前年度比△7,926万2千円〕

業務活動収支は、税込、施設使用料、国県等補助金などの収受、人件費や物品の購入、施設の維持管理費などのうち、投資活動・財務活動以外の取引による経常的に行われる行政活動から発生する資金の収支状況を表したものです。

業務活動収支は業務収入が業務支出を上回っているため、8億8,391万1千円の黒字（資金流入）となっています。

#### 2 投資活動収支〔△4億5,788万4千円：前年度比+5,285万2千円〕

投資活動収支は、道路や学校等公共施設の整備に使った支出（有形固定資産の取得）や、その財源となる国県からの補助金や基金取崩、資産売却といった収入を計上しています。投資活動収支は4億5,788万4千円の不足が発生しており、その不足額は業務活動で得た資金（いわゆる一般財源）及び地方債発行等、財務活動で得た資金により賄われていることが分かります。

#### 3 財務活動収支〔△4億7,464万7千円：前年度比+9,782万5千円〕

財務活動収支は、地方債の元金の償還など財務的な支出と、投資活動の財源となる地

方債発行収入等を計上しています。

財務活動収支は4億7,464万7千円の赤字となっています。これは、地方債の償還支出が新規地方債発行収入を上回っているためです。不足額については、業務収入により賄われています。

**4 本年度末資金残高**〔1億3,126万5千円：前年度比△4,862万円〕

令和4年度末に1億7,988万5千円であった歳計現金（資金）は、4,862万円減少し、令和5年度末では1億3,126万5千円となっています。これは、投資活動収支及び財務活動収支の赤字が業務活動収支の黒字を上回ったことによるものです。

**5 本年度末現金預金残高**〔1億4,972万2千円：前年度比△4,387万6千円〕

本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものが本年度末現金預金残高で、令和5年度末で1億4,972万2千円となっています。歳計外現金が前年度より474万4千円増加し、歳計現金が4,862万円減少したため、現金預金残高は前年度に比べ4,387万6千円減少しています。これは、貸借対照表の資産の部の流動資産「現金預金」の金額と一致します。

### Ⅲ 福崎町全体の財務書類

福崎町の令和5年度決算に基づく全体の財務書類4表については、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき作成しています。

#### 1. 作成の基本的前提

##### 1 連結対象会計等の範囲【財P26 連結対象法人等明細書（全体）】

一般会計等

一般会計

公営企業会計

水道事業会計

工業用水道事業会計

下水道事業会計

特別会計

国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

介護保険事業特別会計

##### 2 作成の基準日

令和5年度末（令和6年3月31日）を作成の基準日としています。

なお、出納整理期間（令和6年4月1日～令和6年5月31日）がある会計の出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

##### 3 減価償却

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体においては、原則取得単価としています。

(2)有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 3年～60年

物品 4年～11年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

#### 4 連結の方法

福崎町全体（連結）の財務書類は、連結対象の範囲となる会計の個々の行政サービス実施主体を一つの行政サービス実施主体とみなして作成しています。

作成にあたっては、まず連結対象会計等の範囲を決定し、それぞれの会計の個別財務書類を作成することが必要です。ただし、それらの個別財務書類は、基本的にそれぞれの会計基準等に基づき作成されているため、そのままの科目や金額で連結財務書類に当てはめることが適当でない場合があります。

そこで、まず、連結財務書類の科目に揃えるために、それぞれの個別財務書類の表示科目などの読替を行い、統一的な基準による地方公会計財務書類に修正をしていきます。次に、連結する会計間での取引（補助金・負担金・出資金）は、連結の範囲となる連結対象団体（会計）をひとつの行政サービスの実施主体とみなして連結財務書類を作成することから、原則すべての取引（内部取引）を相殺消去し、連結しています。

## 2. 福崎町全体の貸借対照表の説明【財P27 貸借対照表（全体）】

1 資産合計	663億 9,269万円	（前年度比△9億6,776万5千円）
有形固定資産	618億3,679万4千円	（前年度比△6億7,406万8千円）
投資その他の資産	13億 752万6千円	（前年度比△3,733万9千円）
流動資産	32億 4,837万円	（前年度比△2億5,635万8千円）

福崎町全体において保有する資産は663億9,269万円です。前年度に比べ9億6,776万5千円減少しています。

有形固定資産は618億3,679万4千円で、前年度に比べ6億7,406万8千円減少しているのは、大型事業の完了等による増加資産の減少及び減価償却累計額の増加が主な要因です。

投資その他の資産は13億752万6千円です。前年度に比べ3,733万9千円減少しています。投資その他の資産のうち長期延滞債権は、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料が計上されたため1億294万3千円となっています。長期滞納債権の回収が進んだため、前年度に比べ124万5千円減少しています。基金は、10億4,680万6千円となっています。前年度に比べ3,453万7千円減少しているのは、一般会計等の基金が1,123万2千円増加、下水道事業会計の基金が4,576万9千円減少したのが主な要因です。

流動資産は32億4,837万円です。前年度に比べ2億5,635万8千円減少しています。流動資産のうち現金預金は、一般会計等の現金預金と連結する会計の現金預金など合わせて15億7,173万9千円となっています。未収金は1億2,964万3千円となっており、前年度に比べ6,648万4千円増加しています。基金は財政調整基金が一般会計等、国民健康保険事業、介護保険事業、さらに減債基金が一般会計等に計上されたため、14億965万9千円となっています。前年度に比べ2億9,178万3千円減少しています。

2 負債合計	216億 3,975万円	（前年度比△6億4,955万5千円）
固定負債	194億3,990万9千円	（前年度比△6億8,938万8千円）
流動負債	21億9,984万1千円	（前年度比+3,983万3千円）

福崎町の全体において保有する負債合計は、216億3,975万円です。前年度に比べ6億4,955万5千円減少しています。負債のうち固定負債は194億3,990万9千円で、前年度に比べ6億8,938万8千円減少しているのは、一般会計等の地方債が4億3,354万2千円減少、下水道事業会計の地方債が2億8,735万4千円減少したことが主な要因です。流動負債は21億9,984万2千円で、前年度に比べ3,983万3千円増加しているのは、1年内償還予定地方債等が3,190万7千円減少した一方で、未払金が5,236万8千円増加したことが主な要因です。

### 3 純資産の部（資産合計－負債合計）

純資産合計 447億5,294万円（前年度比△3億1,820万円）

福崎町全体の純資産は447億5,294万円となっています。前年度に比べて3億1,820万円減少しているのは、資産合計の減少（△9億6,776万5千円）が、負債合計の減少（△6億4,955万5千円）を上回っていることによるものです。

## 3. 福崎町全体の行政コスト計算書の説明【④P29 行政コスト計算書（全体）

### ④P30 住民1人当たり】

福崎町全体の純行政コストは116億6,402万6千円となっており、前年度に比べて4,482万9千円減少しています。一般会計で179万9千円減少、特別会計・企業会計で4,303万円減少しています。

## 4. 福崎町全体の純資産変動計算書の説明

### 【④P31 純資産変動計算書（全体）】

福崎町全体の純資産は447億5,293万9千円となっており、前年度に比べて3億1,820万円減少しています。一般会計で1億3,701万3千円減少、特別会計・企業会計で1億8,119万7千円減少しています。

## 5. 福崎町全体の資金収支計算書の説明【④P32 資金収支計算書（全体）】

福崎町全体の本年度末現金預金残高は15億7,173万9千円となっており、前年度に比べて1億5,174万1千円減少しています。業務活動収支は11億6,796万5千円の黒字となっています。補助金等支出が345万5千円減少、その他の支出が5,768万3千円減少、国県等補助金収入が1億7,584万1千円減少、使用料及び手数料収入が5,316万6千円減少、その他の収入が3億575万3千円減少したこと等により、前年度に比べて5億6,624万4千円減少しています。投資活動収支は6億1,806万8千円の赤字となっています。投資及び出資金支出が1億1,960万2千円増加した一方で、公共施設等整備費支出が1億5,899万1千円減少、基金積立金支出が6,782万円減少、基金取崩収入が1億9,611万8千円増加したこと等により、前年度に比べて1億4,872万7千円赤字が減少しています。財務活動収支は7億638万2千円の赤字となっています。地方債等発行収入が852万3千円増加、地方債等償還支出が1億1,624万9千円減少したこと等により、前年度に比べて1億2,480万8千円赤字が減少しています。

## IV 福崎町連結ベース財務書類

福崎町の令和5年度決算に基づく福崎町連結ベースの財務書類4表については、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき作成しています。

### 1. 作成の基本的前提

#### 1 連結対象会計等の範囲【(財)P44 連結対象法人等明細書】

一般会計等

一般会計

公営企業会計

水道事業会計

工業用水道事業会計

下水道事業会計

特別会計

国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

介護保険事業特別会計

一部事務組合・広域連合

中播衛生施設事務組合

くれさか環境事務組合

中播北部行政事務組合

姫路福崎斎苑事務組合

兵庫県後期高齢者医療広域連合

第三セクター

(株)もちむぎ食品センター

#### 2 作成の基準日

令和5年度末（令和6年3月31日）を作成の基準日としています。

なお、出納整理期間（令和6年4月1日～令和6年5月31日）がある会計の出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(株)もちむぎ食品センターについては、第35期決算（令和5年4月1日～令和6年3月31日）を令和5年度決算として連結財務書類を作成しています。

#### 3 減価償却

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体においては、原則取得単価としています。

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 3年～60年

物品 4年～11年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

#### 4 連結の方法

福崎町連結ベースの財務書類は、連結対象の範囲となる会計の個々の行政サービス実施主体を一つの行政サービス実施主体とみなして作成しています。

なお、一部事務組合・広域連合は、当該年度の経費負担割合に応じて比例連結をしています。作成にあたっては、まず連結対象会計等の範囲を決定し、それぞれの会計の個別財務書類を作成することが必要です。ただし、それらの個別財務書類は、基本的にそれぞれの会計基準等に基づき作成されているため、そのままの科目や金額で連結財務書類に当てはめることが適当でない場合があります。

そこで、まず、連結財務書類の科目に揃えるために、それぞれの個別財務書類の表示科目などの読替を行い、統一的な基準による地方公会計財務書類に修正をしていきます。次に、連結する会計間での取引（補助金・負担金・出資金・委託料など）は、連結の範囲となる連結対象団体（会計）をひとつの行政サービスの実施主体とみなして連結財務書類を作成することから、原則すべての取引（内部取引）を相殺消去し、連結しています。

## 2. 福崎町の連結ベース貸借対照表の説明【P45 貸借対照表（連結）】

### 1 資産の部

#### 【資産の部】

(単位:千円)

	一般会計等	全 体	連 結		
有形固定資産	39,236,689	61,836,794	62,747,985		
	一般会計等との差	22,600,105	23,511,296		
	増減要因	水道	4,825,651	207,527	中播衛生 増減要因
		工水	691,487	567,943	くれさか
		下水	17,082,967	34,318	姫路福崎斎苑
				4,435	もちむぎ
無形固定資産	0	0	160		
	一般会計等との差	0	160		
			75	もちむぎ 増減要因	
			85	中播北部	
投資その他の資産	2,279,039	1,307,526	1,411,377		
	一般会計等との差	△ 971,513	△ 867,662		
	増減要因	水道	△ 623,700	87,429	くれさか 増減要因
		下水	△ 388,893	66,027	後期高齢広域連合
		国保	37,870	△ 50,796	もちむぎ
		後期 介護	1,199 2,011	1,191	中播北部 姫路福崎斎苑
流動資産	1,466,915	3,248,370	3,535,726		
	一般会計等との差	1,781,455	2,068,811		
	増減要因	水道	1,226,691	5,360	中播衛生 増減要因
		工水	136,478	144,077	くれさか
		下水	219,618	1,676	姫路福崎斎苑
		国保	60,966	69,849	後期高齢広域連合
		後期 介護	6,638 131,064	62,654 3,740	もちむぎ 中播北部
	合 計	42,982,643	66,392,690	67,695,248	
	一般会計等との差	23,410,047	24,712,605		

#### 【資産の部:住民1人当たり】

18,688 人

(単位:千円)

	一般会計等	全 体	連 結
有形固定資産	2,099,566	3,308,904	3,357,661
無形固定資産	0	0	9
投資その他の資産	121,952	69,966	75,523
流動資産	78,495	173,821	189,198
合 計	2,300,013	3,552,691	3,622,390

福崎町の連結の資産合計は676億9,524万8千円であり、前年度に比べて9億206万3千円減少しています。減少の主な要因は、固定資産が前年度に比べ6億4,925万円減少、流動資産が前年度に比べ2億337万円減少したことによるものです。

## 【資産の部・有形固定資産】

(単位：千円)

	地方公共団体						割合
	一般会計等	公営事業会計				全体	
		公営企業会計・特別会計				(合計)	
		水道	工水	下水	介護		
[資産の部] 固定資産							
有形固定資産							
生活インフラ・国土保全	22,049,166			17,082,967		39,132,133	63.5%
教育	10,193,674					10,193,674	16.4%
福祉	1,531,950					1,531,950	2.5%
環境衛生	318,292	4,825,651				5,143,943	8.2%
産業振興	1,586,679		691,487			2,278,166	3.7%
消防	389,865					389,865	0.6%
総務	3,167,063					3,167,063	5.1%
<b>有形固定資産計</b>	<b>39,236,689</b>	<b>4,825,651</b>	<b>691,487</b>	<b>17,082,967</b>	<b>0</b>	<b>61,836,794</b>	<b>100.0%</b>

	一部事務組合				第三セクター	連結	割合
	中播衛生	くれさか	姫路福崎 斎苑	中播北部	もちむぎ	(合計)	
[資産の部] 固定資産							
有形固定資産							
生活インフラ・国土保全						39,132,133	62.6%
教育						10,193,674	16.2%
福祉						1,531,950	2.5%
環境衛生	207,527	567,943	34,318	96,968		6,050,699	9.5%
産業振興					4,435	2,282,601	3.6%
消防						389,865	0.6%
総務						3,167,063	5.0%
<b>有形固定資産計</b>	<b>207,527</b>	<b>567,943</b>	<b>34,318</b>	<b>96,968</b>	<b>4,435</b>	<b>62,747,985</b>	<b>100.0%</b>

連結の有形固定資産を行政目的別で見ると、「生活インフラ・国土保全」が391億3,213万3千円と最も多く、有形固定資産全体の62.4%を占めています。次に多いのが「教育」で101億9,367万4千円となっており、有形固定資産全体の16.2%を占めています。

【資産の部・有形固定資産】

(単位：千円)

	地方公共団体 公営事業会計							全体 (合計)
	一般会計等	公営企業会計			特別会計			
		水道	工水	下水	国保	後期	介護	
[資産の部] 投資その他の資産								
投資及び山資金	1,060,026	△623,700		△388,893				47,433
投資損失引当金	△14,694							△14,694
長期滞納債権	55,927				43,699	1,202	2,115	102,943
長期貸付金	135,327							135,327
基金	1,046,806							1,046,806
その他								
徴収不能引当金	△4,353				△5,829	△3	△104	△10,289
投資その他の資産合計	2,279,039	△623,700		△388,893	37,870	1,199	2,011	1,307,526

	一部事務組合・広域連合				第三セクター	連結 (合計)
	くれさか	姫路福崎齋苑	後期高齢 広域連合	中播北部	もちむぎ	
[資産の部] 投資その他の資産						
投資及び出資金					△15,490	31,943
投資損失引当金					14,694	0
長期滞納債権			382			103,325
長期貸付金					△50,000	85,327
基金	87,429		65,645	1,191		1,201,071
その他						0
徴収不能引当金						△10,289
投資その他の資産合計	87,429	0	66,027	1,191	△50,796	1,411,377

福崎町の連結の投資その他の資産合計は14億1,137万7千円であり、前年度に比べて4,944万3千円減少しています。減少の主な要因は、一般会計等の基金が1,123万2千円増加、下水道事業会計の基金が4,576万9千円減少、くれさか環境事務組合の基金が1,406万8千円減少したのが主な要因です。

【資産の部・流動資産】

(単位：千円)

	地方公共団体 公営事業会計							全体 (合計)	
	一般会計等	公営企業会計				特別会計			
		水道	工水	下水	工業団地 造成	国保	後期		介護
[資産の部] 流動資産									
現金預金	149,722	1,025,910	135,694	192,184		19,487	6,387	42,355	1,571,739
未収金	20,882	62,439	784	27,589		16,591	251	1,107	129,643
基金	1,297,159					24,898		87,602	1,409,659
棚卸資産		19,144							19,144
その他		119,601							119,601
徴収不能引当金	△848	△403		△155		△10			△1,416
流動資産合計	1,466,915	1,226,691	136,478	219,618	0	60,966	6,638	131,064	3,248,370

	一部事務組合・広域連合					第三セクター	連結 (合計)
	中播衛生	くれさか	姫路福崎 齋苑	後期高齢 広域連合	北部行政	もちむぎ	
[資産の部] 流動資産							
現金預金	2,914	41,794	1,676	69,823	3,740	40,708	1,732,394
未収金				26		5,249	134,918
基金	2,446	102,283					1,514,388
棚卸資産						16,697	35,841
その他							119,601
徴収不能引当金							△1,416
流動資産合計	5,360	144,077	1,676	69,849	3,740	62,654	3,535,726

福崎町の流動資産合計は35億3,572万6千円であり、前年度に比べて2億337万円減少しています。減少の主な要因は、未収金が6,767万6千円増加、水道事業の現金預金が7,428万7千円増加、水道事業のその他が1億1,960万1千円増加した一方で、下水道事業の現金預金が1億8,155万円減少、国保健康保険事業の基金が4,689万7千円減少、一般会計等の基金が2億5,870万円減少したこと等によるものです。

## 2 負債の部

### 【負債の部】

(単位:千円)

	一般会計等	全 体	連 結	
固定負債	10,195,637	19,439,909	19,460,781	
	一般会計等との差	9,244,272	9,265,144	
	増加要因			中播衛生 増減要因
	水道	874,768	8,653	くれさか
	工水	226,876		姫路福崎斎苑
		8,142,628	60	中播北部
			12,159	
流動負債	1,143,104	2,199,842	2,217,790	
	一般会計等との差	1,056,738	1,074,686	
	増加要因			中播衛生 増減要因
	水道	266,912	1,012	姫路福崎斎苑
	工水	10,947	376	後期高齢広域連合
	下水	768,403	90	もちむぎ
	国保	3,460	15,575	中播北部
	後期 介護	989 6,027	895	
合 計	11,338,741	21,639,751	21,678,571	
	一般会計等との差	10,301,010	10,339,830	

### 【負債の部:住民1人当たり】

18,688 人

(単位:千円)

	一般会計等	全 体	連 結
固定負債	545,571	1,040,235	1,041,352
流動負債	61,168	117,714	118,674
合 計	606,739	1,157,949	1,160,025

福崎町の連結の負債合計は216億7,857万1千円であり、前年度に比べて6億3,352万9千円減少しています。負債のうち固定負債は194億6,078万1千円で、前年度に比べて6億7,598万6千円減少、流動負債は22億1,779万円で、前年度に比べて4,245万7千円増加しています。

### 【負債の部】

(単位:千円)

	地方公共団体 公営事業会計							全体 (合計)
	一般会計等	公営企業会計			特別会計			
		水道	工水	下水	国保	後期	介護	
<b>【負債の部】</b>								
<b>固定負債</b>								
地方債等	9,294,316	874,767	226,876	8,142,629				18,538,588
退職手当引当金	901,321							901,321
その他								
<b>流動負債</b>								
1年内償還予定地方債等	1,008,021	32,581	8,480	600,955				1,650,037
未払金		220,064	1,809	159,560				381,433
未払費用								
前受金								
前受収益								
賞与等引当金	116,625	2,802	658	4,870	3,460	989	6,027	135,431
預り金	18,458							18,458
その他		11,465		3,018				14,483
負債の部合計	11,338,741	1,141,679	237,823	8,911,032	3,460	989	6,027	21,639,751
	一部事務組合・広域連合					第三セクター		連結 (合計)
	中播衛生	くれさか	姫路福崎 斎苑	後期高齢 広域連合	中播北部	もちむぎ		
<b>【負債の部】</b>								
<b>固定負債</b>								
地方債等					10,109			18,548,697
退職手当引当金	6,423		60		2,050			909,854
その他	2,230							2,230
<b>流動負債</b>								
1年内償還予定地方債等					762			1,650,799
未払金						10,665		392,098
未払費用						859		859
前受金								0
前受収益								0
賞与等引当金	442		376		130			136,379
預り金				90	3	218		18,769
その他	570					3,833		18,886
負債の部合計	9,665	0	436	90	13,054	15,575		21,678,571

連結の地方債（固定負債と流動負債の合計）は、201億9,949万6千円で、前年度に比べて6億9,749万8千円減少しています。

### 3 純資産の部

#### 【純資産】

(単位：千円)

	地方公共団体								全体 (合計)
	一般会計等	公営事業会計					特別会計		
		水道	工水	下水	工業団地 造成	国保	後期	介護	
[純資産の部]									
純資産合計	31,643,902	4,286,962	590,142	8,002,662		95,376	6,848	127,048	44,752,940
住民1人当たり(単位:円)	1,693,274	R6. 3. 31現在 18,688 人					住民1人当たり(単位:円)		2,394,742

	一部事務組合・広域連合					第三セクター	連結 (合計)
	中播衛生	くれさか	姫路福崎 斎苑	後期高齢 広域連合	中播北部	もちむぎ	
[純資産の部]							
純資産合計	203,222	799,449	35,558	135,786	88,930	792	46,016,677
住民1人当たり(単位:円)							2,462,365

連結の純資産合計は460億1,667万7千円となっており、前年度に比べて2億6,853万4千円減少しています。住民1人当たりでは2,462,365円となっています。

### 3. 福崎町の連結行政コスト計算書の説明

【㊦P47 行政コスト計算書(連結) ㊦P48 住民1人当たり】

#### 福崎町の行政コスト計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

		一般会計等		全体		連結		
		総額	(構成比率)	総額	(構成比率)	総額	(構成比率)	
1	人にかか るコスト	職員給与費	911,862	11.1%	1,041,299	8.2%	1,144,743	7.5%
		賞与等引当金繰入額	116,625	1.4%	133,611	1.0%	134,559	0.9%
		退職引当金繰入額	0	0.0%	0	0.0%	877	0.0%
		その他	470,220	5.7%	473,610	3.7%	474,436	3.1%
		小計	1,498,707	18.2%	1,648,520	12.9%	1,754,615	11.5%
2	物にかか るコスト	物件費	1,362,316	16.5%	1,704,286	13.4%	2,071,066	13.6%
		維持補修費	38,060	0.5%	116,275	0.9%	181,540	1.2%
		減価償却費	1,259,741	15.2%	2,051,261	16.1%	2,122,196	13.9%
		その他		0.0%		0.0%	89,369	0.6%
		小計	2,660,117	32.2%	3,871,822	30.4%	4,464,171	29.3%
3	その他の コスト	支払利息	29,937	0.3%	137,496	1.1%	137,525	0.9%
		徴収不能引当金繰入額	4,090	0.1%	9,152	0.1%	9,152	0.1%
		その他	25,088	0.3%	128,870	1.0%	164,479	1.1%
		小計	59,115	0.7%	275,518	2.2%	311,156	2.1%
4	移転支 出的な コスト	補助金等	2,396,000	29.0%	5,800,668	45.6%	7,526,921	49.5%
		社会保障給付	1,133,071	13.7%	1,133,071	8.9%	1,133,071	7.4%
		他会計への繰出額	505,771	6.1%		0.0%		0.0%
		その他	5,096	0.1%	5,096	0.0%	29,854	0.2%
		小計	4,039,938	48.9%	6,938,835	54.5%	8,689,846	57.1%
経常費用 a		8,257,877		12,734,695		15,219,788		
【経常収益】								
1	使用料及び手数料	80,225		749,897		784,289		
2	その他	263,657		319,687		473,727		
経常収益合計 b		343,882		1,069,584		1,258,016		
b/a		4.2%		8.4%		8.3%		
純経常行政コスト a - b (c)		7,913,995		11,665,111		13,961,772		
【臨時損失】								
1	災害復旧事業費							
2	資産除売却損							
3	その他							
臨時損失計 d		0		0		0		
【臨時利益】								
1	資産売却益	229		229		421		
2	その他	856		856				
臨時利益計 e		1,085		1,085		421		
純行政コスト c + d - e		7,912,910		11,664,026		13,961,351		

福崎町の行政コスト計算書（住民1人当たり）

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

【経常行政コスト】

R6. 3. 31

18,688人（単位：千円）

	一般会計等	全体	連結
	総額	総額	総額
1 人にかかるコスト	80,196	88,213	93,890
2 物にかかるコスト	142,344	207,182	238,879
3 その他のコスト	3,163	14,743	16,650
4 移転支的コスト	216,178	371,299	464,996
経常費用合計 a	441,881	681,437	814,415
【経常収益】			
経常収益合計 b	18,401	57,234	67,317
b/a	4.2%	8.4%	8.3%
純経常行政コスト a - b (c)	423,480	624,203	747,098
臨時損失 d			
臨時利益 e	58	58	23
純行政コスト c + d - e	423,422	624,145	747,075

連結の純行政コストは139億6,135万1千円となっています。兵庫県後期高齢者医療広域連合会計の保険給付費の増加等により前年度に比べて1億9,874万1千円増加しています。住民1人当たりでは747,075円となっています。

4. 福崎町の連結純資産変動計算書の説明

【P49 純資産変動計算書（連結）】

【純資産変動計算書】

（単位：千円）

	一般会計等	地方公共団体 公営事業会計							全体 (合計)
		公営企業会計				特別会計			
		水道	工水	下水	工業団地 造成	国保	後期	介護	
前年度末純資産残高	31,780,915	4,309,807	596,362	8,121,036		135,920	7,539	119,571	45,071,150
純行政コスト	△ 7,912,910	△ 76,535	△ 6,221	△ 234,216		△ 1,729,755	△ 244,570	△ 1,459,819	△ 11,664,026
財源	7,692,104	43,739		110,118		1,689,211	243,879	1,467,296	11,246,347
税収等	6,076,102	43,738		△ 12,077		293,562	243,879	830,873	7,476,077
国県等補助金	1,616,002	1		122,195		1,395,649		636,423	3,770,270
本年度差額	△ 220,806	△ 32,796	△ 6,221	△ 124,098	0	△ 40,544	△ 691	7,477	△ 417,679
固定資産の変動（内部変動）	△ 655,126	14,222	△ 18,442	△ 291,757	0	△ 46,897		13,814	△ 984,186
有形固定資産等の増加	769,028	217,220		324,147					1,310,395
有形固定資産等の減少	△ 1,281,086	△ 202,998	△ 18,442	△ 570,135					△ 2,072,661
貸付金・基金等の増加	236,634					12,003		54,014	302,651
貸付金・基金等の減少	△ 379,702			△ 45,769		△ 58,900		△ 40,200	△ 524,571
無償所管換等	83,793	9,951	1	5,724					99,469
その他									0
本年度純資産変動額	△ 137,013	△ 22,845	△ 6,220	△ 118,374	0	△ 40,544	△ 691	7,477	△ 318,210
本年度末純資産残高	31,643,902	4,286,962	590,142	8,002,662	0	95,376	6,848	127,048	44,752,940
一部事務組合・広域連合									
	中播北部	中播衛生	くれさか	姫路福崎 斎苑	後期高齢 広域連合	第三セクター もちむぎ			連結 (合計)
前年度末純資産残高	27,456	217,627	802,881	39,866	126,528		△ 297		46,285,211
純行政コスト	△ 4,904	△ 14,501	△ 26,477	△ 4,475	△ 2,248,057		1,089		△ 13,961,351
財源	1,073	752			2,253,361				13,501,533
税収等	△ 286	752			1,113,596				8,590,139
国県等補助金	1,359				1,139,765				4,911,394
本年度差額	△ 3,831	△ 13,749	△ 26,477	△ 4,475	5,304		1,089		△ 459,818
固定資産の変動（内部変動）	2,237	△ 14,427	△ 18,487	△ 4,533	△ 3,857		△ 494		△ 1,023,747
有形固定資産等の増加	8,246		1,187				212		1,320,040
有形固定資産等の減少	△ 6,045	△ 14,428	△ 45,614	△ 4,242			△ 706		△ 2,143,696
貸付金・基金等の増加	36	1	42,921		29,904				375,513
貸付金・基金等の減少			△ 16,981	△ 291	△ 33,761				△ 575,604
資産評価差額									0
無償所管換等									99,469
比例連結割合変更に伴う差額	65,305	△ 656	23,045	167	3,954				91,815
その他									0
本年度純資産変動額	61,474	△ 14,405	△ 3,432	△ 4,308	9,258		1,089		△ 268,534
本年度末純資産残高	88,930	203,222	799,449	35,558	135,786		792		46,016,677

連結の純資産は、460億1,667万7千円となっており、前年度に比べて2億6,853万4千円減少しています。住民1人当たりの純資産は、一般会計等で1,693,274円、全体で2,394,742円、連結で2,462,365円となっています。

## 5. 福崎町の連結の資金収支計算書の説明

【④P50 資金収支計算書（連結）】

### 資金収支計算書

R5.4.1-R6.3.31

(単位:千円)

【業務活動収支】		一般会計等	全体	連結
業務費用	人件費支出	1,403,518	1,553,258	1,641,106
	物件費等支出	1,445,484	1,848,030	2,374,611
	支払利息支出	29,937	135,794	135,823
	その他の支出	24,328	226,509	258,445
移転費用	補助金等支出	2,396,000	5,800,670	7,607,990
	社会保障給付支出	1,133,071	1,133,071	1,133,071
	その他の支出	510,866	5,095	29,853
支出合計		6,943,204	10,702,427	13,180,899
業務収入	税金等収入	6,071,822	7,368,557	8,563,686
	国県等補助金収入	1,475,144	3,535,216	4,675,836
	使用料及び手数料収入	80,225	725,752	760,145
	その他の収入	199,924	240,867	394,909
収入合計		7,827,115	11,870,392	14,394,576
臨時支出				
臨時収入				
業務活動収支額		883,911	1,167,965	1,213,677
【投資活動収支】		一般会計等	全体	連結
公共施設等整備費支出		743,608	1,125,225	1,134,658
基金積立金支出		128,234	194,251	267,099
投資及び出資金支出		108,400	119,602	119,602
貸付金支出		50,000	50,000	50,000
その他の支出				
支出合計		1,030,242	1,489,078	1,571,359
国県等補助金収入		140,858	312,381	312,885
基金取崩収入		375,702	474,802	508,563
貸付金元金回収収入		54,000	54,000	50,000
資産売却収入		1,798	8,464	8,656
その他の収入			21,363	21,363
収入合計		572,358	871,010	901,467
投資活動収支額		△ 457,884	△ 618,068	△ 669,892
【財務活動収支】		一般会計等	全体	連結
地方債等償還支出		1,049,127	1,781,943	1,778,637
その他の支出				3,563
支出合計		1,049,127	1,781,943	1,782,200
地方債等発行収入		574,480	1,074,480	1,082,996
その他の収入			1,081	1,081
収入合計		574,480	1,075,561	1,084,077
財務活動収支額		△ 474,647	△ 706,382	△ 698,123
		一般会計等	全体	連結
本年度資金収支額		△ 48,620	△ 156,485	△ 154,338
前年度末資金残高		179,885	1,709,767	1,864,334
比例連結割合変更に伴う差額				3,851
本年度末資金残高		131,265	1,553,282	1,713,847
本年度末歳計外現金残高		18,457	18,457	18,547
本年度末現金預金残高		149,722	1,571,739	1,732,394
期末現金預金残高-住民1人当たり (単位:円)		8,012	84,104	92,701

連結の業務活動収支は12億1,367万7千円の黒字となっており、その他の収入の減等により前年度に比べて5億3,099万3千円黒字が減少しています。

連結の投資活動収支は6億6,989万2千円の赤字となっており、前年度に比べて公共施設等整備費支出が1億5,130万6千円減少、投資及び出資金支出が1億1,960万2千円増加、基金取崩収入が1億9,842万5千円増加しています。

連結の財務活動収支は6億9,812万3千円の赤字となっており、前年度に比べて地方債等償還支出が1億1,676万円減少、地方債等発行収入が1,695万8千円減少しています。

連結の本年度現金預金残高は17億3,239万4千円となっており、業務活動収支の黒字が減少したこと等により、前年度に比べて1億4,574万6千円減少しています。

住民1人当たりの本年度末現金預金残高は、連結で92,701円となっています。

## V 指標による分析

### 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストック（資産）が歳入の何年分に相当するかを示す指標となります。この比率（年数）が多いほどストック（資産）形成が進んでいることを表します。

#### ● 資産合計 ÷ 歳入総額

【一般会計等】 4.7年 429億8,264万3千円 ÷ 91億 5,384万円

【全 体】 4.8年 663億 9,269万円 ÷ 138億1,696万3千円

【連 結】 4.2年 685億9,731万1千円 ÷ 163億 8,012万円

### 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算定することにより、耐用年数に対し、償却資産の取得からどの程度経過しているのかを示す指標となります。比率が高いほど老朽化が進んでいることを表します。

#### ● 比率＝減価償却累計額÷(有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)

##### 【一般会計等】

有形資産の名称	有形固定資産合計- 土地等の非償却資 産+減価償却累計 額A (千円)	減価償却累計額 B (千円)	資産老朽化比率 (B/A)
事業用資産	22,254,743	13,691,512	61.5%
インフラ資産	37,708,447	25,894,227	68.7%
有形固定資産合計	59,963,190	39,585,739	66.0%

・福崎町の一般会計等では、有形固定資産全体で66.0%となっています。

### 将来世代負担比率

社会資本形成を表す有形・無形固定資産のうち、地方債による形成割合を算定することにより、将来返済しなければならない、今後の世代の負担割合を示す指標となります。

この比率が低いほど将来世代の負担が少ないと言えます。

#### ● 比率＝( 地方債残高(特例地方債を除く) ÷ 有形・無形固定資産合計 ) × 100

【一般会計等】 15.9% 62億4,873万8千円 ÷ 392億3,668万9千円 × 100

【全 体】 26.1% 161億3,502万6千円 ÷ 618億3,679万4千円 × 100

【連 結】 25.7% 161億4,513万5千円 ÷ 627億4,814万5千円 × 100

福崎町【一般会計等】は、15.9%となっており、前年度より0.1ポイント減少しています。

### 純資産比率

この比率は資産のうち償還義務のない純資産の割合を示す指標であり、企業会計における自己資本比率に相当するものです。この比率が高いほど負債の割合が低く、将来世代の負担が低いといえますが、世代間負担の公平を図るためには、この負担のバランスにも留意することが必要となります。

$$\text{●比率} = ( \text{純資産合計} \div \text{資産合計} ) \times 100$$

【一般会計等】	73.6%	316億4,390万2千円	÷	429億8,264万3千円	×	100
【全体】	67.4%	447億 5,294万円	÷	663億 9,269万円	×	100
【連結】	68.0%	460億1,667万7千円	÷	676億9,524万8千円	×	100

福崎町【一般会計等】は、73.6%となっており、前年度より0.7ポイント増加しています。

#### 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の経常費用に対する割合を算定することにより、行政サービスに係る受益者の負担割合を示す指標となります。

$$\text{●比率} = ( \text{経常収益} \div \text{経常費用} ) \times 100$$

【一般会計等】	4.2%	3億4,388万2千円	÷	82億5,787万7千円	×	100
【全体】	8.4%	10億6,958万4千円	÷	127億3,469万5千円	×	100
【連結】	8.3%	12億5,801万6千円	÷	152億1,978万8千円	×	100

福崎町【一般会計等】は、4.2%となっており、前年度より0.3ポイント減少しています。

#### 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

$$\text{●基礎的財政収支} = ( \text{業務活動収支(支払利息支出を除く)} + \text{投資活動収支(基金分除く)} )$$

【一般会計等】	1億4,862万2千円	8億5,397万4千円	+	△7億 535万2千円
【全体】	1億3,355万8千円	10億3,217万7千円	+	△8億 9,861万9千円
【連結】	1億6,649万8千円	10億7,785万4千円	+	△9億 1,135万6千円

福崎町【一般会計等】は、前年度の黒字(2億6,461万円)から1億1,598万8千円減少し、1億4,862万2千円の黒字となっています。

#### 債務償還可能年数

当該年度のストック情報である実質債務(将来負担額－充当可能基金残高)が当該年度のフローの業務活動収支の黒字分を償還財源とする場合にその何年分あるか示す指標です。

$$\text{●債務償還可能年数} = ( \text{将来負担額} - \text{充当可能基金残高} ) \div ( \text{業務収入等} - \text{業務支出} )$$

※将来負担額及び充当可能基金残高については、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式による。業務収入及び業務支出は資金収支計算書による。

【一般会計等】	15.2年	134億5,197万8千円	÷	8億8,391万1千円
---------	-------	---------------	---	-------------

福崎町【一般会計等】の償還年数は15.2年となっています。